

Q&A

物価高騰対策と外出支援について



堀 譲 議員

YUZURU HORI



かけ支援事業」等があるが、利用状況はどうか。

答 高齢者の外出支援を目的として、交通手段を持たない高齢者世帯等を対象に、申請により、タクシー利用券等を配布している。ある程度の利用をしていただいているが、利用の促進にも努めている。

問 物価高騰に対し、生活

支援を行うため「重点支援地方交付金」がある。市からは、それを活用して支援を進めていくと説明があつたが、その内容と経過状況はどうなつて

いるか。

答 重点支援地方交付金を

財源として、市民一人当たり5千円の商品券を2千円で販売している。現在6万3千冊までを期限として、利用していただいている。その後の追加交付分は、早期に事業実施できるよう取り組んでいる。

問 外出支援について

高齢者による交通事故が絶えない。市は、高齢者の外出支援策として、様々な事業を開催している。「高齢者タクシー事業」「高齢者運転免許証自主返納促進事業」「高齢者おで

その他の質問事項

- 障害者福祉タクシー事業
- 買い物弱者について

シートの運行も、利用者に喜ばれているが課題もある。その課題に対し、どのような対策を考えているか。



答 コミバスは、通院・通学等、市民の日常生活を支える移動手段として利用している。時間帯及び運行区間によっては混雑するところもありバスの大型化やダイヤ改正に取り組んだ。乗り合いタクシーでは、運行区域の拡大を望む声もあり、分析調査をしているところである。

Q&A

病児・病後児保育について／二地域居住を誘引する施策について



柏原 要 議員

KANAME KASHIHARA



問 病児・病後児保育

本市における病児・病後児保育の需要は現状どの程度あるのか。また、近隣市町と比較して、多いのか、少ないのか。

答 令和7年3月に策定した「たつの市こども・若者計画」において、「病児保育を利用したい」が10.6%、「病後児保育を利用したい」が3.2%の回答があった。また、病児保育と病後児保育を実施している市町があるので単純に比較することはできないが、近隣市町の中では多い方となつてている。

問 二地域居住

二地域居住の政策的位置付け、魅力の整理と発信、「泊まる・借りる・通う」ための受け皿づくり、地域との関わりづくり、都市部の企業・大学等との連携強化、データの把握について市の考えは。

答 空き家バンク利用登録者の約2割の方が二地域居住を目的としている。国においては、地方への人の流れの創出・

答 現在の本市における病後児保育1箇所という体制は、人口規模に対して十分なのか。

答 本市では、病後児保育を平成26年度から導入して以降、利用園児数は年々増加傾向であるが、定員を超える申し込みは年間に数件で、その

際には播磨科学公園都市圏域定住自立圏にある実施施設を紹介するようにしており、現在の体制で不足していないと認識している。

答 二地域居住の政策的位置付け、魅力の整理と発信、「泊まる・借りる・通う」ための受け皿づくり、地域との関わりづくり、都市部の企業・大学等との連携強化、データの把握について市の考えは。

答 空き家バンク利用登録者の約2割の方が二地域居住を目的としている。国においては、地方への人の流れの創出・

拡大を図る二地域居住を後押しする法整備を令和6年5月に行つた。市のホームページ、移住希望者向けWebマガジン、マッチングサイト、東京・大阪で開催される移住相談会への出展など様々な媒体を通じてPRを引き続き実施していく。今後も二ーズや民間事業者の動向に着目しながら関係部署と調査研究していく。

答 二地域居住や関係人口の増加促進は、本市への移住・定住を推進するためには必要な取り組みであると認識しており、今後十分検討し示していく。